

【愛知県】「あいち・なごや強靱化共創センター」を基盤とした地域の強靱化の推進

【ポイント】

- ✓ 様々な産業の生産拠点を有する愛知県では、南海トラフ地震による企業活動や県民生活への甚大な影響が懸念されていることから、被災後の早期復旧を実現すべく企業・地域の強靱化の確実な推進と防災・強靱化の担い手の育成が喫緊の課題として浮上
- ✓ そのため、平成29年6月に産学官が共同して「あいち・なごや強靱化共創センター」を開設し、地域の強靱化に係る調査・研究や地域の強靱化のコーディネート、官民の防災活動支援のための取組を推進し、防災人材を育成
- ✓ 令和2年3月の地域計画改訂では、センターが愛知県・名古屋市の社会経済活動を維持するための取組を推進していくことに加え、取組を近隣県と連携して発展させていくことも見据えた今後の在り方の検討についても明記

1. 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 南海トラフ地震が発生した場合、愛知県では強い揺れにより堤防や道路、港湾、水道、電気等のインフラが損傷することが想定される。また、ゼロメートル地帯においては、長期間のたん水が予測される。
- このような事態は、モノづくり産業を始めとした愛知県の産業に大きな影響を与え、結果として県民の生活に重大な影響を及ぼすことになるため、命を守る観点の防災対策に加え、産業の早期復旧の観点からも対策を検討する必要があることから、平成29年6月にこの地域を強靱化するための調査・研究機能を担うとともに、強靱化の担い手となる人材育成を行う「あいち・なごや強靱化共創センター」（以下「センター」という。）を産学官共同で開設した。

2. 取組の内容

センターは、①産学官の英知を結集した研究機能②地域の強靱化のコーディネート機能③企業・県民・行政の防災活動の支援機能の3つの機能を有しており、関係団体と連携して以下のような取組を推進している。なお、センターの各種取組については、愛知県が企画立案等の段階から関与するのみならず、講師の派遣や広報活動などの実施段階まで関与している。

【取組例】

➤ 防災ワンストップ事業

企業、市町村、自主防災組織、地域団体、学校等からの防災・減災に係る各種の相談をワンストップで受け付ける相談窓口や、企業からのBCP（事業継続計画）策定・改善支援に係る相談に対応するBCP個別相談窓口を設置している。

➤ 産業支援

中小企業の経営者・管理者を対象に、BCP策定や改善、工場の耐震化対策の必要性などの理解促進のためのBCP講習会を開催している。

➤ 県民支援

防災・減災活動に取り組む市民（担い手）同士がつながり、地域の防災活動が活性化すること、また、過去の災害経験を人から人へ伝承することで南海トラフ地震等の大規模災害に備える重要性の理解を深めることを企図し、NPO・ボランティア団体、大学生等が一堂に会す「防災人材交流シンポジウム（つなぎ舎）」を開催している。

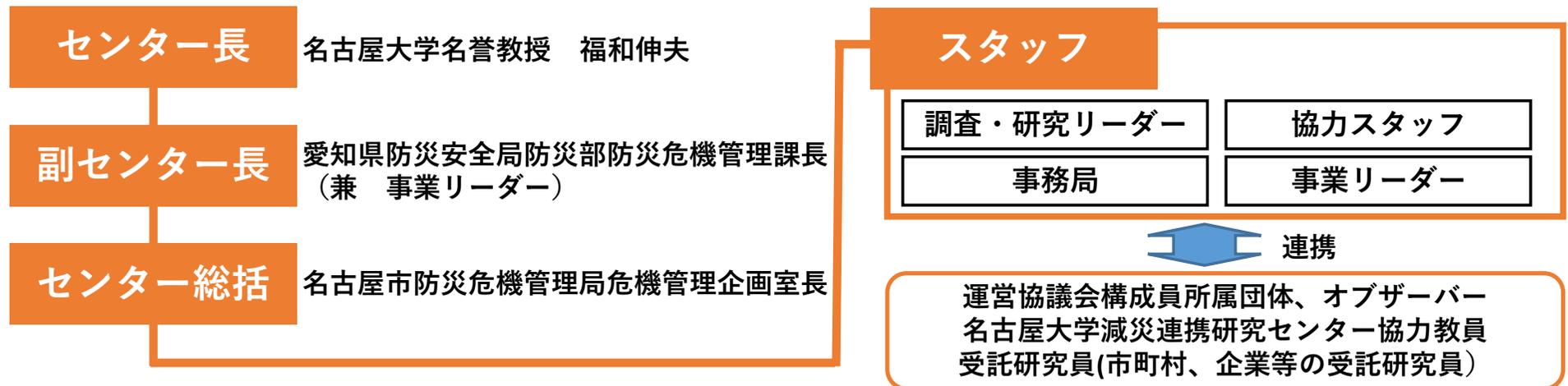
➤ 防災・減災カレッジ

地域の防災・強靱化の担い手となる一般市民の防災人材を育成する「防災・減災カレッジ」をあいち防災協働社会推進協議会（行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体などで構成）と連携して開催している。

➤ 行政支援

行政における人材育成支援のため、自治体職員向けの基礎・専門研修を開催するほか、HP上で各自治体が研修で使用できる講義資料やワークショップの進め方等を無料で公開している。

（スタッフ体制図）



3. 本取組と地域計画の関係及び取組の効果等

【地域計画における記載】

- 第1期の地域計画策定後にセンターが発足したため、地域計画策定時にはセンターに関する記載はなかった。計画改訂時に、センターの持つ調査・研究及び人材育成機能等を対外的に示すため、センターが果たすべき役割を地域計画に明記するのみならず、KPIとして防災人材交流シンポジウムや防災・減災カレッジの開催回数を設定し、企業・地域の強靱化と防災・強靱化の担い手育成への実効性の確保を図った。
- 取組を近隣県と連携して発展させていくことも見据えた「中部圏強靱化共創センター（構想）」の検討についても記載し、今後の方針を明確にした。

【取組の効果等】

- 企業や施設向けの取組としては、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社やMS & ADインターリスク総研（株）からも講師を招いて実施したBCP講習会（24名）や要配慮者利用施設防災講習会（対面とオンライン併用で開催、101名）などを実施し、企業や施設の防災体制向上に寄与した。
- 一般向けの取組として、防災・減災カレッジ（全31講座を対面と一部オンラインで開催、延べ2,003名）、防災人材交流シンポジウム（つなぎ舎）（220名）があり、防災人材の育成に貢献した。 ※実績はいずれも令和4年度

4. 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- BCPの策定や見直しに際し、何から始めるか、そもそも何をやる必要があるか知ることができてよかった。（BCP講習会の受講者（企業））
- メディアでは学べないことを学ぶことができ、周囲の人にも防災のことを伝えていきたい。（防災人材交流シンポジウム（つなぎ舎）の参加者（住民））

5. 今後の展開予定

- 令和5年度は、新たに商工会議所、商工会や中小企業家同友会など中小企業の支援を行う機関との横連携を深めるための取組の実施や首長・幹部職員向けの研修のあり方についての検討を行う。
- 愛知県が豊山町において整備を進めている「愛知県基幹的広域防災拠点」の令和9年4月の全面開業と合わせて、センターの今後の在り方（「中部圏強靱化共創センター（構想）」）について引き続き検討を行う。
- このほか、産官学に所属する防災担当の社員・職員等が集まり、分野横断的に相互に顔の見える関係を構築しつつ、課題を共有しオープンで前向きな議論を行うことで課題解決の道筋を見つけるため「産業防災研究会」を開催している。